

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

2 5 問

2 時間

A - 1 次の記述は、アマチュア無線局の開設等について述べたものである。電波法(第4条及び第110条)の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア無線局を開設しようとする者は、総務大臣の A を受けなければならない。
の規定による B 無線局を開設し、又は運用した者は1年以下の懲役又は C の罰金に処する。

	A	B	C
1	検査	検査を受けないで	100万円以下
2	検査	免許がないのに	50万円以下
3	免許	検査を受けないで	50万円以下
4	免許	免許がないのに	100万円以下

A - 2 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許中の工事設計等の変更について述べたものである。電波法(第9条)の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ A なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。

の変更は、周波数、 B 又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条(申請の審査)第1項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。

電波法第8条の予備免許を受けた者は、 A て、通信の相手方、通信事項又は C を変更することができる。

	A	B	C
1	総務大臣の許可を受け	電波の型式	無線設備の設置場所
2	総務大臣の許可を受け	通信方式	無線設備の常置場所
3	総務大臣に届け出	電波の型式	無線設備の常置場所
4	総務大臣に届け出	通信方式	無線設備の設置場所

A - 3 次の記述は、変更検査について述べたものである。電波法(第18条)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波法第17条(変更等の許可)第1項の規定により無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更の工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 A を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、 の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について登録点検事業者(注1)又は登録外国点検事業者(注2)が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 B を省略することができる。

注1 登録点検事業者とは、電波法第24条の2(点検事業者の登録)第1項の登録を受けた者をいう。

2 登録外国点検事業者とは、電波法第24条の13(外国点検事業者の登録等)第1項の登録を受けた者をいう。

	A	B
1	当該無線局の無線設備	その一部
2	当該無線局の無線設備	その全部
3	許可に係る無線設備	その全部
4	許可に係る無線設備	その一部

A - 4 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B 以内にその免許状を返納しなければならない。
無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく C を撤去しなければならない。

	A	B	C
1	廃止した	1週間	空中線
2	廃止した	1箇月	送信装置
3	廃止する	1箇月	空中線
4	廃止する	1週間	送信装置

A - 5 次の記述は、アマチュア無線局の受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて A を与えるものであってはならない。
に規定する副次的に発する電波が A を与えない限度は、受信空中線と B の等しい C を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項から第21項までの規定で別に定めるものについては、この限りでない。

	A	B	C
1	他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	擬似空中線回路
2	他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	空中線結合回路
3	重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	電氣的常数	空中線結合回路
4	重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	利得及び能率	擬似空中線回路

A - 6 次の表は、記号をもって表示する電波の型式とその内容について述べたものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、各記号とその表す内容の組合せの正しいものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

番号	電波の型式 の記号	各 記 号 が 表 す 内 容		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F 3 C	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である単一チャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
2	G 7 D	角度変調であって位相変調	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ
3	A 3 E	振幅変調であって両側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	J 3 F	振幅変調であって全搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）

A - 7 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第 2 1 条の 3 ）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（ □ A □ をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第 2 号の 3 の 2 に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。

- (1) 平均電力が □ B □ の無線局の無線設備
 - (2) 移動する無線局の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が □ C □ 場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B	C
1 電界強度及び磁界強度	1 0 ミリワット以下	発生し、又は発生するおそれがある
2 電界強度及び磁界強度	2 0 ミリワット以下	発生した
3 電界強度、磁界強度及び電力束密度	1 0 ミリワット以下	発生した
4 電界強度、磁界強度及び電力束密度	2 0 ミリワット以下	発生し、又は発生するおそれがある

A - 8 無線設備規則（第 2 0 条）の規定に照らし、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件として、この規定に定められていないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 整合が十分であること。
- 2 十分な指向特性が得られること。
- 3 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。
- 4 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。

A - 9 次の記述は、アマチュア無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第 5 3 条、第 5 4 条及び第 1 1 0 条）の規定に照らし、□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、□ A □、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) 免許状に □ B □ であること。
 - (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- 又は □ C □ の規定に違反して無線局を運用した者は、1 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 無線設備の設置場所	記載されたものの範囲内	の(1)
2 無線設備の設置場所	記載されたもの	の(2)
3 無線設備の工事設計	記載されたものの範囲内	の(2)
4 無線設備の工事設計	記載されたもの	の(1)

A - 10 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第 5 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその B その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、 C については、この限りでない。

A	B	C
1 他無線局	機能を損うような混信	遭難通信
2 他無線局	運用を阻害するような混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
3 放送の受信を目的とする受信設備	機能を損うような混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
4 放送の受信を目的とする受信設備	運用を阻害するような混信	遭難通信

A - 11 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第 7 4 条及び第 1 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、 A の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
の規定による処分に違反した者は、 B に処する。

A	B
1 交通通信	1 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金
2 交通通信	2 年以下の懲役又は 2 0 0 万円以下の罰金
3 電力の供給	2 年以下の懲役又は 2 0 0 万円以下の罰金
4 電力の供給	1 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金

A - 12 次の記述のうち、無線局運用規則（第 1 0 条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則として定める事項に該当しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 2 無線通信は、これを長時間行ってはならない。
- 3 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 4 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。

A - 13 次の記述は、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類を検査させることができる場合について述べたものである。電波法（第 7 3 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局の発射する A が総務省令で定めるものに適合していないと認め、当該無線局に対して B 電波の発射の停止を命じたとき。
の命令を受けた無線局からその発射する A が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。
無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき。
 C の施行を確保するため特に必要があるとき。

A	B	C
1 電波の質	3 箇月以内の期間を定めて	電波法又は放送法
2 電波の質	臨時に	電波法
3 電波の型式及び周波数	3 箇月以内の期間を定めて	電波法
4 電波の型式及び周波数	臨時に	電波法又は放送法

A - 14 次の記述は、アマチュア無線局の免許の取消しについて述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入るべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線局の免許人が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き A 以上休止したとき。

不正な手段により無線局の免許を受けたとき。

不正な手段により通信の相手方、通信事項等の変更若しくは無線設備の変更の工事の許可を受け、又は電波の型式、周波数、空中線電力等の指定の変更を行わせたとき。

B の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。

電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から C を経過しない者に該当するに至ったとき。

	A	B	C
1	6箇月	無線局の運用	2年
2	6箇月	電波の発射	3年
3	3箇月	無線局の運用	3年
4	3箇月	電波の発射	2年

A - 15 次に掲げる記述のうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 5年以上無線設備の操作を行わなかった場合
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられた場合
- 3 日本の国籍を失った場合
- 4 不正な手段によりその免許を受けた場合

A - 16 次の記述は、無線従事者の免許を与えない場合について述べたものである。電波法（第42条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次のいずれかに該当する者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

電波法第9章（罰則）の罪を犯し A の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から B を経過しない者

電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）の規定により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から B を経過しない者

C 欠陥があつて無線従事者たるに適しない者

	A	B	C
1	罰金以上	2年	著しく心身に
2	罰金以上	5年	身体に
3	懲役	2年	身体に
4	懲役	5年	著しく心身に

A - 17 次に掲げる周波数帯のうち、無線通信規則（第 5 条）の周波数分配表において、第三地域のアマチュア業務に分配されている周波数帯を下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 3 , 2 0 0 kHz ~ 3 , 2 3 0 kHz
- 2 3 , 2 3 0 kHz ~ 3 , 4 0 0 kHz
- 3 3 , 5 0 0 kHz ~ 3 , 9 0 0 kHz
- 4 3 , 9 0 0 kHz ~ 3 , 9 5 0 kHz

A - 18 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第 1 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

送信局は、 A を満足に行うため B 電力で輻射する。

- | A | B |
|---------|---------|
| 1 業務 | 必要かつ十分な |
| 2 業務 | 必要な最小限の |
| 3 信号の識別 | 必要かつ十分な |
| 4 信号の識別 | 必要な最小限の |

A - 19 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第 1 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない。ただし、無線通信規則に定める例外を除く。

許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。更に許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

- | A | B |
|--------------|-----------|
| 1 設置し、又は運用する | 電気通信の秘密 |
| 2 設置し、又は運用する | 無線通信規則の規定 |
| 3 無線設備を所有する | 電気通信の秘密 |
| 4 無線設備を所有する | 無線通信規則の規定 |

A - 20 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第 2 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の最大電力は、 A が定める。

国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の B 一般規定は、アマチュア局に適用する。

アマチュア局は、その伝送中 C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

- | A | B | C |
|------------|----------|----------|
| 1 関係主管庁 | 技術特性に関する | 3 0 分ごとに |
| 2 関係主管庁 | すべての | 短い間隔で |
| 3 国際電気通信連合 | すべての | 3 0 分ごとに |
| 4 国際電気通信連合 | 技術特性に関する | 短い間隔で |

B - 1 次の記述は、免許状の訂正について述べたものである。無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を付して、その旨を申請するものとする。
- イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- ウ 免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- エ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を廃棄しなければならない。
- オ 免許人は、氏名に変更を生じたときは、適宜免許状の「氏名又は名称」欄の記載を訂正し、その旨を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

B - 2 次の記述は、「占有周波数帯幅」及び「必要周波数帯幅」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の ア ^{ふく} 輻射され、及びその下限の イ ^{ふく} 輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の ウ に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。

「必要周波数帯幅」とは、与えられた発射の種別について、特定の条件のもとにおいて、使用される方式に必要な エ 情報の伝送を確保するために十分な占有周波数帯幅の オ をいう。この場合、低減搬送波方式の搬送波に相当する発射等受信装置の良好な動作に有用な発射は、これに含まれるものとする。

- | | | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|-------|
| 1 周波数帯を超えて | 2 周波数帯において | 3 0.05パーセント | 4 0.5パーセント | 5 最大値 |
| 6 周波数未満において | 7 周波数を超えて | 8 速度及び質で | 9 最小値 | 10 量の |

B - 3 次に掲げる通信のうち、電波法施行規則（第37条）の規定によりアマチュア局がその免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて行うことができるものを1、行うことができないものを2として解答せよ。

- ア 電気通信業務の通信
- イ 電波の規正に関する通信
- ウ 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- エ 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信
- オ 漁業通信

B - 4 次の掲げる記述のうち、電波法（第 8 0 条）の規定により無線局の免許人が総務大臣に報告しなければならない場合を 1、報告を要しない場合を 2 として解答せよ。

- ア 非常通信を行った場合
- イ 原因不明の重大な混信を受けた場合
- ウ 非常の場合の無線通信の訓練のための通信を行った場合
- エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めた場合
- オ 電波の規正について指示を受け、相当な措置をした場合

B - 5 次の記述は、無線局からの混信を防止するための措置について述べたものである。無線通信規則（第 1 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の 1 から 1 0 までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

すべての局は、 ア 、過剰な信号の伝送、虚偽の又はまぎらわしい信号の伝送、 イ の伝送を行ってはならない（第 1 9 条（局の識別）に定める場合を除く。）。

混信を避けるために、送信局の ウ 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の ウ は、特に注意して選定しなければならない。

混信を避けるために、不要な方向への輻射又は不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 エ のアンテナの利点をできる限り利用して、 オ にしなければならない。

- | | | | | |
|------------------|------|-------|-------------|----------|
| 1 不要な伝送 | 2 最大 | 3 高利得 | 4 識別表示のない信号 | 5 長時間の伝送 |
| 6 無線通信規則に定めのない略語 | 7 位置 | 8 最小 | 9 無線設備 | 1 0 指向性 |